

2025年4月17日 全8頁

## Indicators Update

# 2025年3月貿易統計

自動車関税等を見越した顕著な駆け込み輸出は見られず輸出数量は減少

経済調査部 エコノミスト 秋元 虹輝

### [要約]

- 2025年3月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+3.9%と6カ月連続で増加した一方、季節調整値では前月比▲3.8%と2カ月ぶりに減少した。輸入金額は前年比+2.0%と2カ月ぶりに増加し、季節調整値でも前月比+0.6%と2カ月ぶりに増加した。これを受け、貿易収支は+5,441億円、季節調整値では▲2,336億円となった。また2024年度の貿易収支は▲5兆2,217億円と4年連続の赤字となった。
- 2025年1-3月期の実質GDP成長率における外需寄与度はマイナスを見込む。財貨の実質輸出は前期比+0.9%、実質輸入は同+2.3%と試算される。実質GDP成長率における外需寄与度は3月の国際収支統計の結果次第ではあるものの、前期に減少した輸入が増加に転じ、外需寄与度を押し下げる姿が予想される。
- 2025年3月の輸出数量は前月比▲2.7%と2カ月ぶりに減少した。自動車関連財（自動車、同部分品、原動機等）や集積回路（IC）を中心に幅広い品目が減少した。「相互関税」や自動車関税に向けた顕著な駆け込みの動きは見られなかった。地域別では、EU向け（同+1.0%）は増加した一方、米国向け（同▲6.3%）、アジア向け（同▲1.5%）は減少した。アジア向けのうち中国向け（同▲5.7%）も減少した。
- 先行きの輸出数量は減少基調に転じる可能性がある。米国の日本に対する関税率の引き上げに加え、米国と各国・地域との間で関税率が引き上げられることで世界経済が悪化するという2つの経路から、輸出への下押し圧力がかかる。そのため、輸出数量の先行きは、米国向けのみならず、欧州向け、中国向けも減少基調に転じる可能性がある。

## 【貿易金額】 輸出価格上昇により輸出金額は増加したものの、輸出数量は減少

2025年3月の貿易統計によると、輸出金額はコンセンサス（前年比+4.4%、Bloomberg 調査）を小幅に下回ったものの、前年比+3.9%と6カ月連続で増加した（**図表1**）。現地通貨建て価格の上昇などを背景に輸出価格が同+4.8%と上昇したことが要因だ。一方、輸出数量は同▲0.8%と2カ月ぶりに減少した。輸出金額を品目別に見ると、自動車（同+7.2%）や半導体等製造装置（同+14.6%）などが輸出金額全体を押し上げた。輸出金額の季節調整値は前月比▲3.8%と2カ月ぶりに減少した（**図表2左**）。輸出数量（大和総研による季節調整値、以下同）が同▲2.7%と減少したことが主因だが、輸出価格も同▲1.1%と低下した。

輸入金額は前年比+2.0%と2カ月ぶりに増加した。輸入価格は低下した一方、輸入数量は増加した（**図表1**）。輸入金額の季節調整値も前月比+0.6%と2カ月ぶりに増加した。輸入価格は低下した一方、輸入数量が増加した（**図表2右**）。貿易収支は+5,441億円と2カ月連続の黒字となった。貿易収支の実勢を示す季節調整値では▲2,336億円と2カ月ぶりの赤字となった。輸出金額が減少した一方、輸入金額は増加したことで貿易収支は赤字に転じた（**図表3**）。

2024年度の輸出金額は前年比+5.9%となった。歴史的な円安を受けて輸出金額は4年連続で過去最高を更新した一方、輸出数量は3年連続で減少した。輸出数量が振るわなかった背景には、挽回生産の遅れや欧州の景気低迷により自動車輸出が同▲4.9%と低調だったことがあるとみられる。2024年度の輸入金額は同+4.7%となり、2024年度の貿易収支は▲5兆2,217億円と4年連続の赤字となった。

2025年1-3月期の実質GDP成長率における外需寄与度はマイナスを見込む。財貨の実質輸出は前期比+0.9%、実質輸入は同+2.3%と試算される。実質GDP成長率における外需寄与度は3月の国際収支統計の結果次第ではあるものの、前期に減少した輸入が増加に転じ、外需寄与度を押し下げる姿が予想される。

図表1：貿易統計の概況

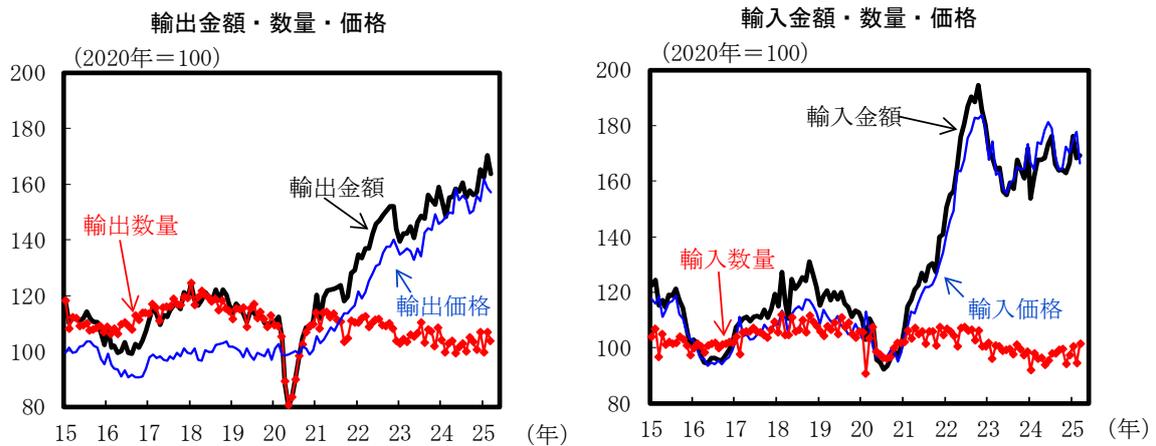
		2024年						2025年		
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
原系列 前年比 %	輸出金額	10.2	5.5	▲1.8	3.1	3.8	2.7	7.3	11.4	3.9
	コンセンサス									4.4
	DIRエコノミスト予想									4.2
	輸入金額	16.5	2.2	1.9	0.5	▲3.8	1.8	16.3	▲0.7	2.0
	輸出数量	▲5.3	▲2.8	▲6.9	0.1	▲0.1	▲2.6	▲1.7	2.9	▲0.8
	価格	16.3	8.5	5.5	3.0	3.9	5.5	9.1	8.3	4.8
	輸入数量	4.4	▲3.8	▲1.4	2.5	▲5.5	1.8	8.5	▲4.1	5.3
季節 調整値 前月比 %	価格	11.6	6.2	3.4	▲1.9	1.9	0.0	7.2	3.5	▲3.2
	貿易収支(億円)	▲6,283	▲7,114	▲3,061	▲4,723	▲1,155	1,277	▲27,417	5,905	5,441
	輸出金額	2.1	▲3.5	1.8	▲1.0	0.6	5.2	▲1.7	4.9	▲3.8
	数量	1.2	▲2.7	5.1	▲1.6	▲2.8	6.5	▲6.7	7.0	▲2.7
	価格	0.9	▲0.8	▲3.2	0.6	3.5	▲1.2	5.3	▲2.0	▲1.1
	輸入金額	1.5	▲5.7	▲1.4	0.3	▲0.8	2.1	5.8	▲4.4	0.6
	数量	2.7	0.0	1.3	0.3	▲5.3	3.3	3.1	▲6.0	7.3
価格	▲1.2	▲5.7	▲2.6	0.0	4.8	▲1.2	2.7	1.7	▲6.3	
	貿易収支(億円)	▲7,902	▲5,402	▲2,566	▲3,772	▲2,571	168	▲6,935	1,914	▲2,336
	税関長公示レート	159.77	150.89	144.27	145.87	152.83	152.48	157.20	154.61	149.55

(注1) 税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスはBloomberg。

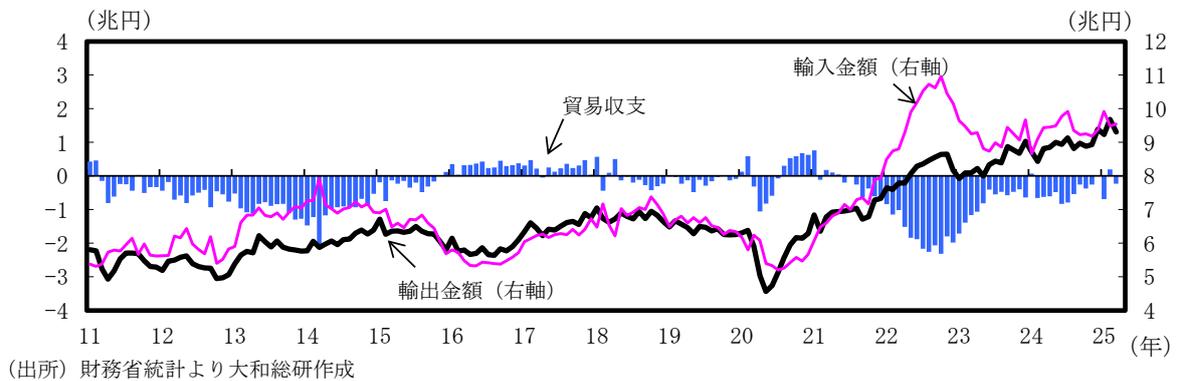
(注2) 数量と価格の季節調整値は大和総研による。

(出所) 財務省、Bloombergより大和総研作成

図表 2 : 輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格 (季節調整値)



図表 3 : 輸出、輸入、貿易収支 (季節調整値)



## 【輸出数量】自動車関税等を見越した顕著な駆け込みは見られず

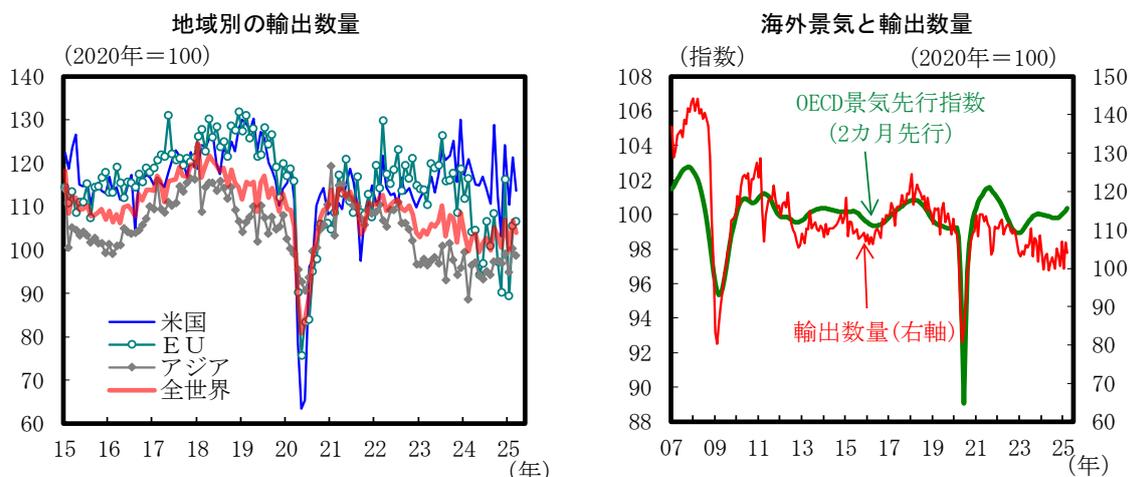
2025年3月の輸出数量は前月の指数が強かった反動もあり、前月比▲2.7%と2カ月ぶりに減少した。自動車関連財（自動車、同部分品、原動機等）や集積回路（IC）を中心に幅広い品目が減少した。一方、半導体等製造装置や振れの大きな船舶は増加した。輸出数量全体を地域別に見ると、EU向け（同+1.0%）は増加した一方、米国向け（同▲6.3%）、アジア向け（同▲1.5%）は減少した。アジア向けのうち中国向け（同▲5.7%）も減少した。

米国向けは2カ月ぶりに減少した。2025年4月上旬に自動車関税の発動や「相互関税」の発表が予定されていた時期だが、顕著な駆け込みの動きは見られなかった。半導体関連財（IC、半導体等製造装置、電算機類の部分品等）などが増加した一方、自動車関連財や医薬品などが減少した。米トランプ政権による関税政策（以下、「トランプ関税」）の詳細は発動直前に公表されることも多く、駆け込み輸出が十分に進まなかった可能性もある。鉄鋼・非鉄金属も減少した。3月12日には鉄鋼・アルミニウム製品への品目別関税が発動された（公表は2月10日）が、3月の数量にはこれに向けた駆け込みと反動減が入り混じっている可能性がある。そのため、基調的な変化にどのような影響があったかは現時点では不透明だ。

EU向けは2カ月連続で増加した。乗用車の増加が全体を押し上げた。加えて、半導体関連財、医薬品、バス・トラック、電算機類の部分品などの輸出も好調だった。他方、鉄鋼や非鉄金属、自動車の部分品は減少した。

アジア向けは2カ月ぶりに減少した。ICや原動機、電算機類の部分品など、アジア向けの主力品目である中間財を中心に減少した。他方、半導体等製造装置や船舶、自動車の部分品などは増加した。中国向けも2カ月ぶりに減少した。非鉄金属、プラスチック、ICなどの減少が目立つ。乗用車は前月からほぼ横ばいだった。

図表4：地域別の輸出数量、海外景気と輸出数量（季節調整値）



(注1) OECD景気先行指数（CLI）はG20ベース。  
 (注2) 輸出数量の季節調整は大和総研。  
 (出所) 財務省、OECD統計より大和総研作成

## 【見通し】「トランプ関税」による海外経済の減速を背景に輸出は減少基調へ転換の可能性

先行きの輸出数量は減少基調に転じる可能性がある。「トランプ関税」や、その動向を巡る不確実性を背景に各国・地域で悪影響が徐々に発現し、輸出にも逆風となる見通しだ。

米トランプ政権は2025年4月2日に「相互関税」の詳細を発表したものの、4月9日には中国以外の国・地域に対する上乗せ税率の適用を90日間停止し、ベースラインの10%のみ課す形に緩和した。一方で、対中関税率は2月、3月の措置と合わせて145%まで引き上げられた<sup>1</sup>。このほか、自動車や鉄鋼・アルミニウム製品などに対する品目別関税も継続している。さらに、トランプ政権は電子機器を含む半導体、医薬品、銅、木材・製材品への品目別関税の導入も検討している<sup>2</sup>。

「トランプ関税」では、日本に対する関税率の引き上げに加え、米国と各国・地域との間で関税率が引き上げられることで世界経済が悪化するという2つの経路から日本の輸出への下押し圧力がかかる。そのため、輸出数量の先行きは、米国向けのみならず、欧州向け、中国向けも減少基調に転じる可能性がある<sup>3</sup>。

米国では、インフレ率の上昇や報復関税による輸出の押し下げにより米国の景気が悪化するだろう<sup>4</sup>。さらに、日本の主力の輸出製品である自動車などに対して関税率が大幅に引き上げられることが悪影響を増幅するとみている<sup>5</sup>。そのため、対米輸出は徐々に下押し圧力が強まる見込みだ。

中国に対する追加関税は上述の通り計145%と全世界で最も高い。対米輸出の減少は中国経済に大きな打撃を与える<sup>6</sup>のみならず、日本からの中間財や資本財の対中出荷にも悪影響を及ぼす。また、中国も報復関税として米国製品に高関税を課していることから、輸入物価の上昇が内需を抑制すれば、日本からの消費財の輸出も伸び悩む可能性がある。

欧州経済でも、ベースライン関税や発動済みの品目別関税による対米輸出の減少に加え、中国経済の減速も逆風となる中、景況の悪化が見込まれる。そのため、欧州向けの輸出への悪影響が懸念される。

<sup>1</sup> 一部停止を反映した「相互関税」の日本への影響についての試算は、久後翔太郎・秋元虹輝「[『相互関税』一部停止の日本経済への影響](#)」（大和総研レポート、2025年4月10日）を参照。

<sup>2</sup> 自動車関税の引き上げが日本経済に与える影響については、秋元虹輝・久後翔太郎「[米国による25%の自動車関税引き上げが日本経済に与える影響](#)」（大和総研レポート、2025年3月27日）、半導体等への関税率引き上げが日本経済に与える影響については、秋元虹輝・久後翔太郎「[米国による半導体への関税率引き上げが日本・世界経済に与える影響](#)」（大和総研レポート、2025年4月15日）を参照。

<sup>3</sup> ただし、一部の品目では、対米報復関税により日本の輸出財の価格競争力が米国対比で高まり、日本から米国以外の国・地域への輸出が一時的に増加する可能性もある。

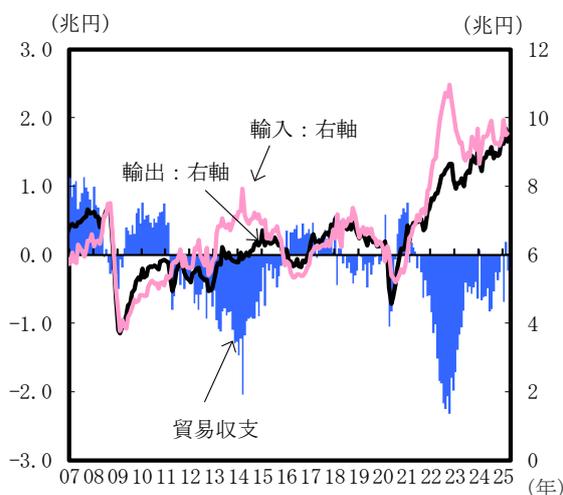
<sup>4</sup> 一部停止を反映した「相互関税」の米国への影響についての試算は、矢作大祐・久後翔太郎「[『相互関税』猶子による米国経済への影響](#)」（大和総研レポート、2025年4月11日）を参照。

<sup>5</sup> 日系メーカーの中には、追加関税発動後も当面現地販売価格を据え置く企業も存在する。そのため、対日関税率の引き上げによる輸出数量への下押し効果はラグを伴って発現する可能性もある点に留意が必要だ。詳細は日本経済新聞電子版「[ホンダやトヨタ、米国価格は当面据え置き 混乱回避優先](#)」（2025年4月3日）などを参照。

<sup>6</sup> 米国による対中追加関税が中国経済に与える影響については、齋藤尚登「[中国:米国の対中追加関税率は累計104%→145%、中国経済への悪影響はほぼ変わらず](#)」（大和総研レポート、2025年4月11日）を参照。

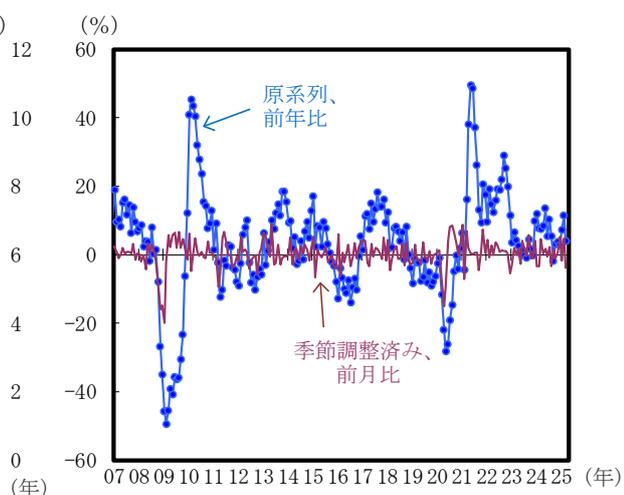
## 概況

輸出入と貿易収支（名目、季節調整値）

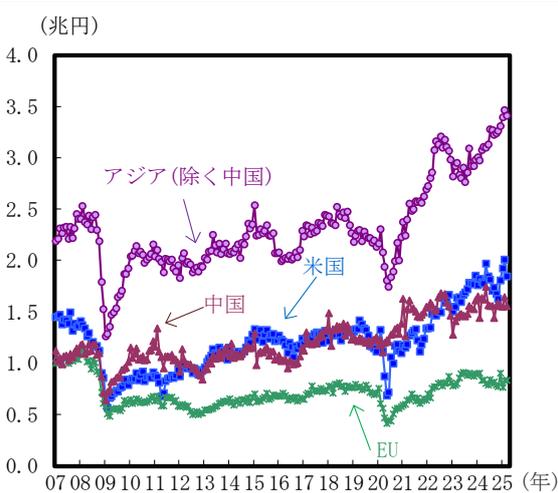


(出所) 財務省統計より大和総研作成

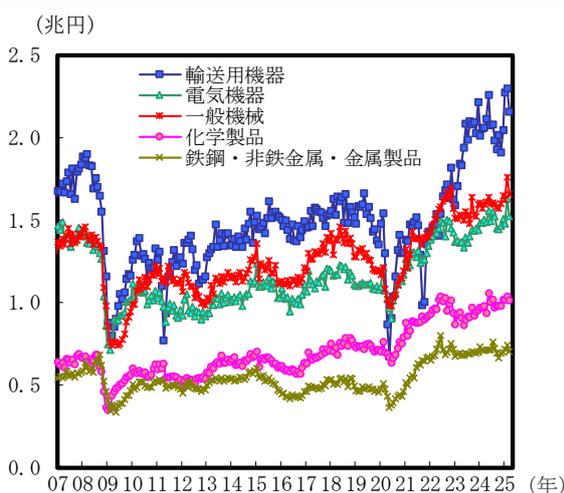
輸出額の変化率（名目）



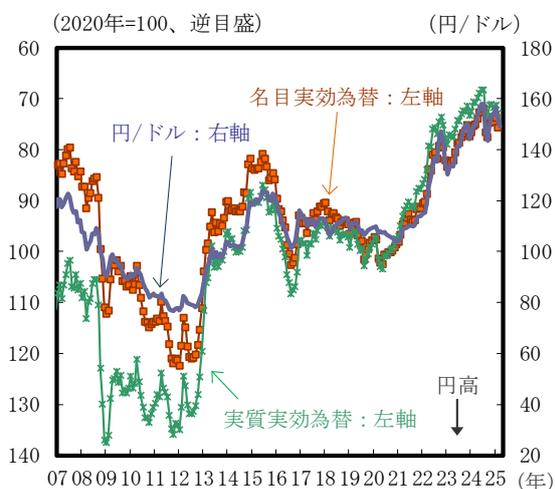
主要地域・国別の輸出額（名目、季節調整値）

(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

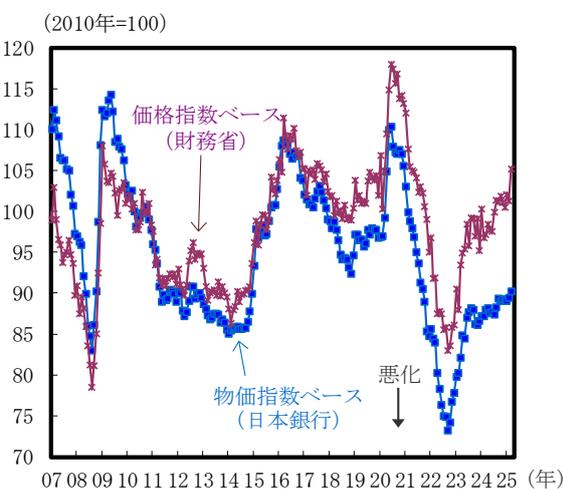
主要商品別の輸出額（名目、季節調整値）



為替相場



交易条件

(注) 交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数（輸出物価指数/輸入物価指数）。輸出入価格指数の直近値は大和総研による試算値。  
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸出金額 内訳								
	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	3.1	3.8	2.7	7.3	11.4	3.9	100.0	3.9
食料品	14.2	21.5	27.6	13.0	24.9	23.4	1.2	0.2
原料品	▲0.5	9.5	2.5	10.6	3.3	0.9	1.6	0.0
鉱物性燃料	▲39.5	▲11.9	▲0.0	15.4	4.5	▲50.5	0.8	▲0.9
化学製品	6.3	3.5	6.1	5.2	7.5	3.7	10.9	0.4
原料別製品	▲2.8	1.0	0.3	▲0.9	6.2	▲0.1	10.8	▲0.0
鉄鋼	▲12.2	▲8.2	0.3	▲4.1	▲1.8	▲8.2	3.7	▲0.3
非鉄金属	7.2	14.7	▲1.4	1.8	15.4	10.1	2.6	0.2
金属製品	▲4.1	1.7	3.3	▲1.4	4.9	0.2	1.3	0.0
一般機械	2.2	5.1	3.7	0.8	11.6	3.8	19.3	0.7
電気機器	0.4	1.0	4.7	▲0.6	9.7	1.4	16.1	0.2
半導体等電子部品	1.6	▲2.3	6.5	2.2	10.9	4.2	5.4	0.2
I C	2.7	▲3.4	8.8	0.2	7.1	1.9	4.0	0.1
映像機器	▲3.5	▲0.8	▲9.2	▲3.5	▲9.0			
映像記録・再生機器	8.6	9.6	▲2.5	19.3	0.9	▲1.3	0.3	▲0.0
音響・映像機器の部分品	▲8.9	▲21.1	▲16.2	▲10.0	▲7.0	▲7.1	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	▲2.4	3.5	0.8	5.2	12.9	3.5	2.0	0.1
輸送用機器	▲4.4	▲6.0	▲7.6	12.0	11.7	4.2	22.7	0.9
自動車	▲0.9	▲5.2	▲5.9	10.5	13.4	7.2	16.3	1.1
自動車の部分品	▲12.2	▲6.5	▲2.9	▲8.8	2.0	▲6.5	3.3	▲0.2
その他	27.2	23.2	14.7	22.1	19.9	15.4	16.4	2.3
科学光学機器	11.8	6.9	5.0	4.0	14.0	3.4	2.6	0.1

米国向け輸出金額 内訳								
	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲6.2	▲8.0	▲2.1	8.1	10.5	3.1	100.0	3.1
食料品	11.1	28.7	39.5	24.0	32.4	21.1	1.2	0.2
原料品	▲3.2	2.7	14.5	4.3	2.2	5.7	0.5	0.0
鉱物性燃料	▲88.5	11.7	70.6	▲86.8	16.1	▲90.8	0.0	▲0.3
化学製品	30.0	▲22.5	▲17.8	▲3.4	▲1.9	12.4	7.2	0.8
原料別製品	▲18.8	▲6.7	▲0.7	▲5.9	13.3	0.3	6.7	0.0
鉄鋼	▲25.6	8.1	0.6	▲12.8	3.9	▲16.6	1.3	▲0.3
非鉄金属	▲27.3	3.2	▲0.8	0.2	46.9	15.7	1.0	0.1
金属製品	▲22.1	▲9.3	2.6	4.9	2.0	1.7	1.5	0.0
一般機械	▲10.2	▲3.0	▲0.9	▲0.6	3.1	▲5.3	23.0	▲1.3
電気機器	0.3	3.6	16.2	8.8	11.7	6.1	14.4	0.9
半導体等電子部品	2.4	▲5.3	13.8	19.0	2.6	35.8	1.6	0.4
I C	▲0.1	▲5.0	9.5	5.4	▲2.8	23.3	0.7	0.1
映像機器	▲9.6	▲5.1	▲9.5	21.3	0.2			
映像記録・再生機器	▲2.8	▲11.5	▲11.6	11.5	▲7.7	▲3.8	0.5	▲0.0
音響・映像機器の部分品	▲21.5	▲34.6	▲32.4	▲18.5	▲9.4	▲23.1	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	▲9.1	4.7	13.4	9.8	15.0	2.9	1.4	0.0
輸送用機器	▲13.1	▲15.1	▲7.8	12.6	10.0	1.0	34.0	0.4
自動車	▲10.1	▲15.4	▲6.8	21.8	13.9	4.1	26.7	1.1
自動車の部分品	▲16.5	▲5.3	▲2.6	▲13.4	0.9	▲10.7	5.3	▲0.7
その他	7.1	1.0	0.6	32.6	30.8	22.2	13.0	2.4
科学光学機器	17.3	14.2	▲5.8	21.7	27.1	0.8	2.7	0.0

EU向け輸出金額 内訳								
	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲11.3	▲12.5	0.5	▲15.0	▲7.7	▲1.1	100.0	▲1.1
食料品	28.7	11.7	36.4	15.8	5.6	21.3	0.8	0.1
原料品	32.8	28.1	73.7	▲20.7	▲12.7	50.7	1.4	0.5
鉱物性燃料	▲76.3	▲49.7	▲84.9	▲24.9	▲2.7	343.3	0.2	0.2
化学製品	4.8	16.2	11.5	0.4	▲8.4	▲0.9	12.3	▲0.1
原料別製品	▲20.3	▲17.3	▲2.6	▲16.6	▲9.4	▲10.2	7.0	▲0.8
鉄鋼	▲44.7	▲49.6	▲37.9	▲34.6	▲30.4	▲43.6	1.0	▲0.8
非鉄金属	▲13.4	17.6	29.6	3.4	4.8	31.1	1.0	0.2
金属製品	▲1.2	▲4.8	8.7	▲16.1	▲8.3	0.7	1.5	0.0
一般機械	▲24.4	▲15.2	6.2	▲20.1	▲11.0	▲11.9	19.7	▲2.6
電気機器	▲3.6	▲7.6	0.5	▲7.5	▲3.7	▲3.3	16.2	▲0.5
半導体等電子部品	▲10.1	▲8.0	▲23.8	▲2.6	▲1.5	1.0	2.4	0.0
I C	▲35.1	▲25.5	▲40.4	▲9.6	▲13.9	▲27.9	0.6	▲0.2
映像機器	4.9	7.5	8.1	19.3	1.4			
映像記録・再生機器	7.1	16.3	12.9	14.7	▲4.0	▲4.6	0.6	▲0.0
音響・映像機器の部分品	0.8	▲2.3	▲18.3	▲5.6	▲15.4	▲8.0	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	▲16.0	▲10.6	▲11.5	▲7.9	▲6.6	▲1.9	1.6	▲0.0
輸送用機器	▲22.6	▲31.7	▲11.2	▲29.3	▲13.9	7.1	26.8	1.7
自動車	▲18.8	▲33.9	▲19.3	▲31.9	▲27.6	8.7	18.1	1.4
自動車の部分品	▲25.0	▲17.3	▲13.7	▲41.5	▲6.5	▲10.1	3.8	▲0.4
その他	17.7	12.7	8.0	3.7	6.7	2.9	15.6	0.4
科学光学機器	4.7	12.0	4.9	▲13.4	7.8	2.0	4.7	0.1

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	7.6	8.9	5.7	6.3	15.7	5.5	100.0	5.5
食料品	12.9	20.5	19.1	2.8	23.7	17.2	1.4	0.2
原料品	▲2.9	7.1	▲3.7	12.8	6.0	▲4.3	2.4	▲0.1
鉱物性燃料	▲11.2	▲7.5	25.9	29.7	38.9	▲36.4	1.3	▲0.8
化学製品	1.0	7.1	7.6	2.6	10.8	3.9	14.4	0.6
原料別製品	1.3	3.7	▲0.6	▲2.0	4.3	2.5	13.5	0.4
鉄鋼	▲9.0	▲7.7	0.5	▲7.7	▲6.1	▲4.7	4.7	▲0.2
非鉄金属	11.0	15.6	▲2.2	3.0	9.7	10.3	4.2	0.4
金属製品	2.1	3.0	▲2.8	▲5.4	8.3	▲0.7	1.3	▲0.0
一般機械	17.9	14.5	5.2	4.7	23.9	11.4	20.4	2.2
電気機器	1.1	1.9	2.8	▲1.2	13.8	2.2	20.1	0.5
半導体等電子部品	1.9	▲2.1	7.4	1.2	12.2	3.0	9.0	0.3
I C	3.4	▲2.9	10.0	0.3	8.1	2.2	7.0	0.2
映像機器	▲7.2	▲5.2	▲19.6	▲10.9	▲13.7			
映像記録・再生機器	13.9	23.4	▲9.8	31.3	10.4	▲5.3	0.2	▲0.0
音響・映像機器の部分品	▲4.4	▲19.0	▲13.7	▲10.5	1.0	▲7.1	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	1.8	6.2	0.9	5.9	18.3	5.3	2.6	0.1
輸送用機器	▲4.7	▲6.0	1.6	22.4	16.5	4.0	7.7	0.3
自動車	▲9.9	▲5.2	▲0.6	14.9	26.2	14.9	4.8	0.7
自動車の部分品	▲10.1	▲8.3	▲6.0	2.7	3.6	0.6	2.1	0.0
その他	27.7	26.8	13.5	16.1	21.7	13.0	18.8	2.3
科学光学機器	12.4	1.6	9.2	4.0	11.6	4.3	2.7	0.1

中国向け輸出金額 内訳								
	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	1.4	4.1	▲3.2	▲6.1	14.0	▲4.8	100.0	▲4.8
食料品	21.7	28.6	15.1	14.9	43.6	14.8	0.7	0.1
原料品	0.5	6.3	▲18.0	16.2	27.2	▲9.6	3.2	▲0.3
鉱物性燃料	▲21.5	▲3.2	▲29.8	26.1	40.3	5.7	1.5	0.1
化学製品	▲1.6	9.6	10.6	▲2.9	19.9	2.0	18.2	0.3
原料別製品	▲1.2	6.5	▲4.0	▲8.1	13.1	▲8.4	11.0	▲1.0
鉄鋼	▲7.6	▲12.1	▲11.4	▲20.3	▲0.2	▲11.5	2.6	▲0.3
非鉄金属	3.3	22.1	2.8	3.5	15.8	▲8.9	3.8	▲0.3
金属製品	▲10.0	4.4	▲8.5	▲11.2	13.0	▲6.5	1.5	▲0.1
一般機械	8.9	2.2	▲9.7	▲14.4	2.9	▲4.7	26.6	▲1.3
電気機器	▲0.5	6.2	▲3.6	▲12.5	10.1	▲11.2	19.0	▲2.3
半導体等電子部品	6.1	8.2	6.4	▲13.6	▲2.6	▲15.9	6.0	▲1.1
I C	12.2	14.5	11.3	▲12.4	▲9.8	▲15.5	4.2	▲0.7
映像機器	▲0.4	12.7	▲3.4	▲2.7	▲2.5			
映像記録・再生機器	15.6	70.0	▲20.0	174.6	20.1	▲23.7	0.3	▲0.1
音響・映像機器の部分品	11.7	21.9	20.3	5.8	64.7	29.7	0.2	0.0
電気回路等の機器	4.7	5.7	▲3.7	8.3	27.6	5.2	3.2	0.1
輸送用機器	▲29.4	▲26.4	▲16.8	6.6	3.9	▲6.0	6.3	▲0.4
自動車	▲34.0	▲33.0	▲18.6	2.8	0.6	▲2.5	4.2	▲0.1
自動車の部分品	▲22.7	▲14.6	▲10.1	6.0	6.2	▲10.3	1.8	▲0.2
その他	25.3	19.3	9.4	▲2.0	37.2	▲0.6	13.6	▲0.1
科学光学機器	9.9	6.7	14.7	▲11.0	11.8	▲14.0	3.4	▲0.5

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成